

厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））
分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の
新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究：
「ブラジル人の帰還意向に関する分析」

研究分担者 千年よしみ 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本稿は、ブラジル人の母国への帰還意向について、2016年静岡県多文化実態調査と2015年磐田市外国人調査の合併データを用いてその規定要因を分析した。

分析の結果、個人の収入・送金金額が高いほど帰還意向は高い傾向にあり、母国へ送金するために日本に仕事目的で来日し、目標額を達成すれば帰国する出稼ぎ型の労働者がいることを示唆している。その一方、日本での統合の度合いが高いほど帰還意向は低い傾向にあり、これは、欧米での先行研究と一致する。また、受入国との結び付きに関しては、自宅を保有していること、及び比較的年齢の低い同居子数が多くなる等、結び付きが強まるほど帰還意向は低くなっており、先行研究と整合的である。

2015-2016年のデータを分析した限り、あくまでも出稼ぎ先として日本に働きに来ている層と、自宅を取得して家族とともに居住し、日本に滞在することを考え始めた層とが混在しているように見受けられる。また、人的資源が高いブラジル人で帰還意向が高い傾向にあることが判明したが、人口減少に直面している受入国にとっては、大きな人的資源の損失を意味しており、学歴や意欲に見合った職業や労働環境を整備する必要があることを示唆している。

A. 研究目的

本稿は、ブラジル人の母国への帰還意向について、その規定要因を分析する。2000年代後半の経済危機により、多くの南米人が派遣切りの憂き目に会い、母国へ帰国したことは記憶に新しい。しかし、欧州や米国の経験を振り返ると、移住労働者は経済危機に際して真っ先に解雇の対象とはなっても、受入国が想定しているほどには帰国しないのが常である。日本の南米人、特にブラジル人の特異な点は、帰国のペースの速さとその量である。

本稿の目的は、ブラジル人に焦点を絞り、

帰還意向の規定要因を解明することである。移民のプロセスを説明する理論は、(1) 移動の発生、(2) 移動の継続性、(3) 移民労働力の利用、(4) 受入国における移民の統合の4分野について説明を試みてきた。しかし、帰還移動や近年みられる複数国を行き来するトランスナショナルな移動に関しては、あまり適用されていない。本稿は、理論的枠組みとして新古典派経済学、新しい労働移動の経済学をベースに、受入国における社会的統合の度合い、そして受入国・出身国との社会的結びつきについても考慮に入れながら、どのような要因がブラジル

人の帰還意向を左右するのか分析し、ブラジル人の移動戦略について考察を行う。

B. 研究方法

本稿は、2016年静岡県多文化共生に関する基礎調査・外国人調査と2015年磐田市多文化共生推進プラン基礎調査・外国人調査からブラジル人のみを抽出し、調査時点における帰還意向について多変量解析を行った。

C. 研究成果

分析の結果、個人の収入が高いほど、そして送金額が高いほど、ブラジルへの帰還意向は強く、在学した最後の学校が日本であること、日本に自宅を持っていること、そして0-15歳の同居子数が多いほど帰還意向は低いことが判明した。

個人の収入・送金額と帰還意向のプラスの関係は新しい労働移動の経済学の観点から説明がつく。新しい労働移動の経済学では、世帯のリスク分散化を計るため、世帯員の中で最も外部収入を得る可能性の高い世帯員を外部に送り出し、そこから送金を受けることを目的に移動が発生すると説明する。海外へ出た移民は、受入国で目標金額が稼げれば、母国へ戻ることを前提とされている。従って、収入が高いほど、目標金額に早く達成することが可能となるため、帰還意向は高くなる。また、送金額が多いということは、移動が世帯の戦略として着実に実行されており、世帯の目標が達成されつつあることを示している。更に、統計的に有意とはなっていないものの、大学卒で中学校卒業よりも帰還意向が高い傾向がみられる。これも新しい労働移動の経済学の説明と矛盾しない。なぜなら、学歴が高いほど生産性が高く、収入の高い職を見つける可能性は高まると考えられるためである。日本のブラジル人の場合、学歴はほと

んど職業選択と関連しない構造になっていることから、高学歴者は帰還意向が強いと思われる。

統合に関する指標では、日本語能力や日本人の友人の有無と帰還意向の関連性はみられなかった。しかし、在学した最後の学校が日本であるか否か、については、日本の学校である場合に帰還意向は有意に低くなっていた。在学した最後の学校が日本である場合には、日本の友人はもちろん、日本社会への統合状況はかなり高まることが予想される。従って、受入国の統合状況と帰還意向にはマイナスの関係があり、これは先行研究の結果と一致する。

受入国との結び付きに関しては、結び付きが強いほど、帰還意向が低くなる傾向が観察された。受入国における比較的年齢の低い同居子の存在は海外における先行研究でも、マイナスの効果があることが指摘されている。本稿では、同居子の存在だけでなく、その人数も帰還意向に影響することが確認された。また、日本においては、住宅を保有することが、帰還意向に大きなマイナスの影響を及ぼしている。海外における先行研究では、自宅の保有自体が帰還意向にマイナスの影響を及ぼす事例は少なく、受入国でのビジネス関連の投資の影響の方が大きい。これは、日本におけるブラジル人で自営業や経済的な投資を行っている者が極端に少ないこと、日本における住宅購入の経済的負担の大きさによるところが大きいと考えられる。

また、今回の研究では、帰還意向と規定要因と帰還意向不明の規定要因が異なることも判明した。「帰還するか否かわからない」と回答したブラジル人は、「日本に住む」と回答したブラジル人と比べ、日本語能力が低く、日本人との結び付きが弱い傾向にある。また、日本で住宅を保有していること、そして比較的年齢の低い同居子がいる

場合、「日本に住む」と回答する傾向が高くなることが判明した。

D. 結果の考察

受入国における統合の度合いと帰還意向との関係は、欧米における先行研究の結果と整合的であった。一方、受入国における経済的・社会的結び付き（住宅の保有と比較的低い年齢層の同居子数）と帰還意向の関係についても、欧米における先行研究とやはり整合的である。ただし、本分析では、住宅保有の影響が非常に大きいこと、また、同居子数も帰還意向に影響を及ぼすことが判明したが、これは新しい知見である。収入および送金金額と帰還意向との関係は、新しい労働移動の経済学から説明出来る。しかし、欧米の先行研究において、ここまではっきりとこの観点から説明できた事例はあまり見られない。

経済危機後のブラジル人残留者には滞在の長期化傾向が観察されるという報告もあるが、本報告で用いた 2015-2016 年のデータを分析する限り、自宅を取得して家族とともに居住し、日本に滞在することを考え始めた層と、あくまでも出稼ぎ先として日本に働きに来ている層とが混在しているように見受けられる。

経済危機最中の EU では、EU 域内出身の移民労働者は移動に制限が無いため、自国に帰国する傾向がみられたが、域外出身の移民労働者は再入国に困難が伴うため、帰国する傾向は低かった。同様に日本で働くブラジル人についても、出稼ぎタイプが多ければ、日本への入国には支障が無いため、経済危機で失業状態が長く継続することが予想されれば、早々に帰国し、状態が落ちたついで頃を見計らって、再び入国すると思われる。

しかし、本分析からは、大卒者や収入が高いなど、人的資源の高いブラジル人で帰

還意向が強かった。これは、人口減少に直面している受入国にとっては人的資源の大きな損失を意味しており、日本社会において学歴や意欲に見合った職業や労働環境を整備する必要があることを示唆している。

E. 結論

本報告で用いた 2015-2016 年のデータを分析した限り、自宅を取得して家族とともに居住し、日本に滞在することを考えている層と、あくまでも出稼ぎ先として日本に働きに来ている層とが混在しているように見受けられる。また、人的資源が高いブラジル人で帰還意向が高いことが判明したが、人口減少に直面している受入国にとっては、人的資源の損失であり、学歴や意欲に見合った職業や労働環境を整備する必要があることを示唆している。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし